

# (財)食品産業センター 環境委員会NEWS

No.35

平成24年10月23日発行

<http://www.shokusan.or.jp/kankyo/committee/index.html>

(財)食品産業センター環境委員会

事務局 砂田・下田

TEL:03-3224-2384

FAX:03-3224-2398

=====

賛助会員各位

日頃より(財)食品産業センター 環境委員会の活動にご理解とご協力賜り誠にありがとうございます。

配信記事

## 1. 「食品産業の環境自主行動計画」の策定検討依頼のご案内

いまだ政府のエネルギー・環境に関する動向は、不明瞭なところではありますが、内閣官房は、現在の環境自主行動計画（2012年まで）の温暖化対策に係る後継計画として「低炭素社会実行計画」（2013年以降）の策定を促すことを予定しています。（詳細不明）このような中、既に環境自主行動計画（2012年まで）を策定されている事業者団体に対しては、農林水産省食料産業局食品産業環境対策室より、今後の環境自主計画策定のお願いが案内されています。

また、現時点で、環境自主計画策定を計画されていない事業者団体におかれましては、農林水産省より発出されている既策定団体あての文章と食品産業の自主行動計画の推進に関する資料を送付いたしますので、この機会に策定をご検討いただきたくご案内申し上げます。

### ★添付資料

- ①「今後の環境自主行動計画について」  
農林水産省食料産業局食品産業環境対策室
- ②「食品産業の自主行動計画の推進」

※環境委員ニュースは、メール又はFAXで配信しています。

FAX版は、添付資料等により送付部数が多くなることや、内容を当方より指定させていただいたURLにて別途ご確認をお願いすることがございます。そのため、出来るだけメール配信といたしたく考えます。

現在、FAXで配信させていただいている方で、メール配信にご変更いただける方は、事務局までご連絡をお願いします。

\*\*\*\*\*

(財)食品産業センター 技術環境部

環境委員会 事務局 砂田・下田

TEL:03-3224-2384 / FAX:03-3224-2397・2398

Mail: [c-sunada@shokusan.or.jp](mailto:c-sunada@shokusan.or.jp)

\*\*\*\*\*

環境自主行動計画策定団体 御中

農林水産省食料産業局 食品産業環境対策室

### 今後の環境自主行動計画について

日頃より、何かとお世話になっております。

さて、国連気候変動枠組条約に係る1997年12月の京都議定書の採択を受けて、我が国は第1約束期間中（2008年～2012年）に基準年（1990年）比6%の温室効果ガスの排出量削減を国際的に約束しているところです。

我が国における温室効果ガスの総排出量は、2010年実績では基準年（1990年）比▲0.3%となっており、食品製造業部門においては、同▲12.2%と貢献しています。

食品産業界では、地球温暖化対策に積極的に取り組むため、「環境自主行動計画」を策定し、目標年度が既に終期を迎えた団体も含め、温室効果ガスの排出量削減に向け御尽力頂いているところですが、今年度（2012年度）で、全ての団体が目標年度の終期を迎えます。

政府は、革新的エネルギー・環境戦略を踏まえ、本年末までに、2013年以降の「地球温暖化対策の計画」を策定、公表することとなっており、内閣官房としては、関係省庁を経由して、環境自主行動計画の後継となる2013年以降の計画策定を促すことを予定していることから、農林水産省としては、事前に各団体へその旨の情報提供させて頂くこととしました。

現時点では、政府が示す低炭素社会実行計画に係る詳細なフォーマットがありませんので、各省と協議をしたところ、皆様が策定されておられる現在の環境自主行動計画には、温暖化対策、廃棄物対策（循環型社会形成）等、業界に応じて定めておられますが、温暖化対策に係る後継計画として低炭素社会実行計画（目標：原則2020年）を策定（必須）され、それ以外の廃棄物対策等の事項についても、策定済みの団体もあることから、貴団体の判断の下、併せて自主的に継続して策定することも検討頂く方向としました。

さらに、「低炭素社会」「循環型社会作り」と「自然共生社会づくり」を統合的に取り組む必要性が、第三次循環型社会形成推進基本計画、生物多様性国家戦略にも記載されていることから、貴団体の判断の下、今回の後継計画に「自然共生社会づくり」（生物多様性）の視点を盛り込むことも考えられます。

おって、詳細なフォーマット等が明らかになりましたら改めてご連絡させていただきます。とりまとめは年内の予定ですが、提出期限は相当短い（11月予定）ことが想定されますので、ご検討の開始をお願いしたいと存じます。ご不明な点等がございましたら、以下までお問合せ下さいませようお願い致します。

お問い合わせ先  
農林水産省食料産業局 バイオマス循環資源課  
食品産業環境対策室 環境対策班  
牧野、長副（ながそえ）  
電話 03-6744-2067

<次期の後継計画の案>

注：あくまで素案です。

○現行

環境自主行動計画

- (1) 温暖化対策
- (2) 廃棄物対策（循環型社会の構築）
- (3) ○○○○○
- (4) ○○○○○

○変更案①

環境自主行動計画

- (1) 低炭素社会実行計画【継続：必須】  
2020年度のCO2排出総量を、○○以下にする。（基準年度0000年度比で▲○○%）・・・
- (2) 廃棄物対策（循環型社会の構築）【継続：推奨】
- (3) 自然共生社会づくり（生物多様性）【新規：推奨】
- (4) ○○○○○

○変更案②

低炭素社会実行計画【継続：必須】

2020年度のCO2排出総量を、○○以下にする。（基準年度0000年度比で▲○○%）

・・・

環境自主行動計画

- (1) 廃棄物対策（循環型社会の構築）【継続：推奨】
- (2) 自然共生社会づくり（生物多様性）【新規：推奨】
- (3) ○○○○○

○変更案③

低炭素社会実行計画【継続：必須】

2020年度のCO2排出総量を、○○以下にする。（基準年度0000年度比で▲○○%）

・・・

循環型社会形成実行計画【継続：推奨】

自然共生社会づくり推進計画【新規：推奨】

# 食品産業の自主行動計画の推進

- 業界団体が自主的にCO2排出量削減の数値目標を設定し、省エネ設備の導入、燃料転換、製造工程の改善、運転管理の高度化等の具体的な対策に取り組む行動計画。
- 2010年度実績では、計画を策定している20業種のうち、15業種が目標水準に達しており、省エネ設備の導入や燃料転換等が進んだことに加え、電気事業者の京都メカニズムクレジット償却による、電力CO2排出係数の改善が影響している。

実績赤字は目標達成数値

業種	計画策定主体	基準年	目 標			実績(基準年比)		(参考)CO2排出量 : 万t-CO2		
			指標	年度	数値	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	前年比
業	日本スターチ・糖化工業会	2005年度	CO2排出原単位	2010年度	▲3%	0.0% (▲9.2%)	▲4.6% (▲13.2%)	107.3 (97.3)	107.8 (97.8)	0.5% (0.5%)
	日本乳業協会	2000年度	エネルギー消費原単位	2010年度	年率▲0.5% 【▲4.9%】	10.9%	11.9%	105.8 (101.2)	105.4 (100.4)	▲0.4% (▲0.8%)
	全国清涼飲料工業会	1990年度	CO2排出原単位	2008~2012年度平均	▲6%	7.9% (2.7%)	2.2% (▲3.0%)	104.3 (99.2)	105.7 (100.3)	1.3% (1.1%)
	日本パン工業会	2004年度	CO2排出原単位	2010年度	年率▲1% 【▲5.9%】	▲11.7% (▲17.3%)	▲12.3% (▲18.1%)	83.9 (78.6)	84.7 (79.2)	1.0% (0.8%)
	日本ビート糖業協会	2000年度	CO2排出原単位	2010年度	▲3%	▲11.4% (▲11.8%)	15.5% (15.0%)	64.9 (64.7)	60.0 (59.8)	▲7.5% (▲7.5%)
	日本缶詰協会	1990年度	エネルギー消費原単位	—	±0%	33.3%	30.2%	53.9 (51.4)	54.0 (51.5)	0.2% (0.2%)
	日本植物油協会	1990年度	CO2排出量	2008~2012年度平均	▲8%	▲14.7% (▲16.9%)	▲17.0% (▲19.4%)	57.6 (56.1)	56.0 (54.4)	▲2.8% (▲3.0%)
			CO2排出原単位		▲16%	▲17.3% (▲19.6%)	▲20.5% (▲22.8%)			
	全日本菓子協会	1990年度	CO2排出量	2010年度	▲6%	▲6.3% (—)	▲6.4% (—)	45.6 (—)	45.6 (—)	▲0.2% (—)
	精糖工業会	1990年度	CO2排出量	2008~2012年度平均	▲22%	▲29.1% (▲30.5%)	▲31.6% (▲32.9%)	41.1 (40.3)	39.7 (38.9)	▲3.4% (▲3.5%)
	日本冷凍食品協会	1990年度	CO2排出原単位	2010年度	▲10%	▲3.7% (▲11.0%)	▲7.1% (▲14.2%)	27.4 (25.3)	32.8 (30.3)	19.8% (19.8%)
	全日本コーヒー協会	2005年度	CO2排出原単位	2010年度	▲3%	▲0.4% (▲1.9%)	▲2.8% (▲4.4%)	21.3 (21.0)	22.0 (21.7)	3.5% (3.4%)
	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	2003年度	CO2排出原単位	2010年度	▲5%	▲5.9% (▲12.7%)	▲11.1% (▲17.8%)	22.5 (20.8)	22.3 (20.6)	▲0.7% (▲1.1%)
	製粉協会	1990年度	CO2排出原単位	2010年度	▲5%	2.8% (▲11.1%)	2.8% (▲11.1%)	20.1 (17.2)	20.7 (17.8)	3.3% (3.1%)
	日本醤油協会	1990年度	CO2排出量	2010年度	▲6%	▲14.4% (▲18.7%)	▲12.2% (▲16.8%)	17.7 (16.8)	18.2 (17.2)	2.5% (2.3%)
	日本即席食品工業協会	1990年度	CO2排出原単位	2008~2012年度平均	▲24%	▲33.2% (▲36.0%)	▲31.6% (▲34.9%)	16.9 (16.2)	18.2 (17.3)	7.5% (6.7%)
	日本ハンバーグ・ハンバーガー協会	2004年度	CO2排出原単位	2012年度	▲6.5%	2.7% (▲5.2%)	▲4.4% (▲12.0%)	9.4 (8.7)	9.6 (8.9)	2.0% (1.8%)
	全国マヨネーズ・ドレッシング類協会	2005年度	CO2排出量	2012年度	▲4%	▲7.0% (▲13.6%)	▲7.7% (▲16.5%)	4.7 (4.3)	4.7 (4.2)	▲0.7% (▲0.9%)
			CO2排出原単位		▲4%	▲6.4% (▲13.6%)	▲7.2% (▲16.8%)			
	日本精米工業会	2005年度	CO2排出原単位	2012年度	▲3%	▲12.0% (▲22.0%)	▲12.0% (▲22.0%)	5.4 (4.8)	4.6 (4.0)	▲16.3% (▲16.2%)
業 務	日本フードサービス協会	2006年度	エネルギー消費原単位	2010年度	▲1.5%	▲0.4%	▲3.6%	541.3 (488.0)	533.3 (482.2)	▲1.5% (▲1.2%)
	日本加工食品卸協会	2009年度	エネルギー消費原単位	2011年度	年率▲1% 【▲2%】	—	7.4%	24.1 (20.5)	23.5 (20.5)	▲2.5% (0.1%)
		エネルギー消費量	年率▲1% 【▲2%】		—	6.0%				

注1: 日本ハンバーグ・ハンバーガー協会は、「ハンバーグ」部門の取組であり、「ハンバーガー」部門は、外食産業として日本フードサービス協会に計上。また、平成23年3月に目標年度及び目標数値の見直しを行っており、2010年度排出量の評価は見直し後の目標で評価している。なお、見直し前の目標値は5%削減としていた。

注2: 全国マヨネーズ・ドレッシング類協会の目標数値の下段( )書きは、電力に係る改善後(クレジット調整)の炭素排出係数を考慮した場合の目標数値。

注3: 日本加工食品卸協会は、2009年度を基準年として業務部門のフォローアップを開始。

注4: CO2の排出量(排出原単位)を指標とする団体の「実績(基準年比)」欄及び「(参考)CO2排出量」欄の下段( )書きは、電力に係る改善後の炭素排出係数を用いてCO2排出量を算出したものである。

注5: 「(参考)CO2排出量」は、集計企業数の変動により、前年度との単純比較ができない場合がある。